

平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名 長野日本無線株式会社

コード番号 6878

(URL <http://www.njrc.jp/>)

代表者 役職名

代表取締役社長

氏名 田中章博

問合せ先責任者 役職名

常務取締役総務本部長

氏名 若狭市博

TEL (026)285 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証第 2 部

本社所在都道府県 長野県

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	16,864	(15.3)	640	(8.7)	355	(10.2)
15 年 9 月中間期	19,908	(8.2)	701	(-)	322	(-)
16 年 3 月期	39,182		1,701		834	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	335	(-)	9	38	9	38
15 年 9 月中間期	603	(-)	19	68	-	-
16 年 3 月期	602		19	67	18	33

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 35,756,999 株 15 年 9 月中間期 30,658,900 株 16 年 3 月期 30,658,900 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	32,187	2,562	8.0	70 36
15 年 9 月中間期	35,875	134	0.4	4 40
16 年 3 月期	32,713	1,209	3.7	39 43

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 36,417,500 株 15 年 9 月中間期 30,658,900 株 16 年 3 月期 30,658,900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	1,219	338	416	3,481
15 年 9 月中間期	3,723	487	3,189	2,806
16 年 3 月期	4,065	3,209	5,956	3,009

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	36,500 百万円	800 百万円	750 百万円

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 78 銭

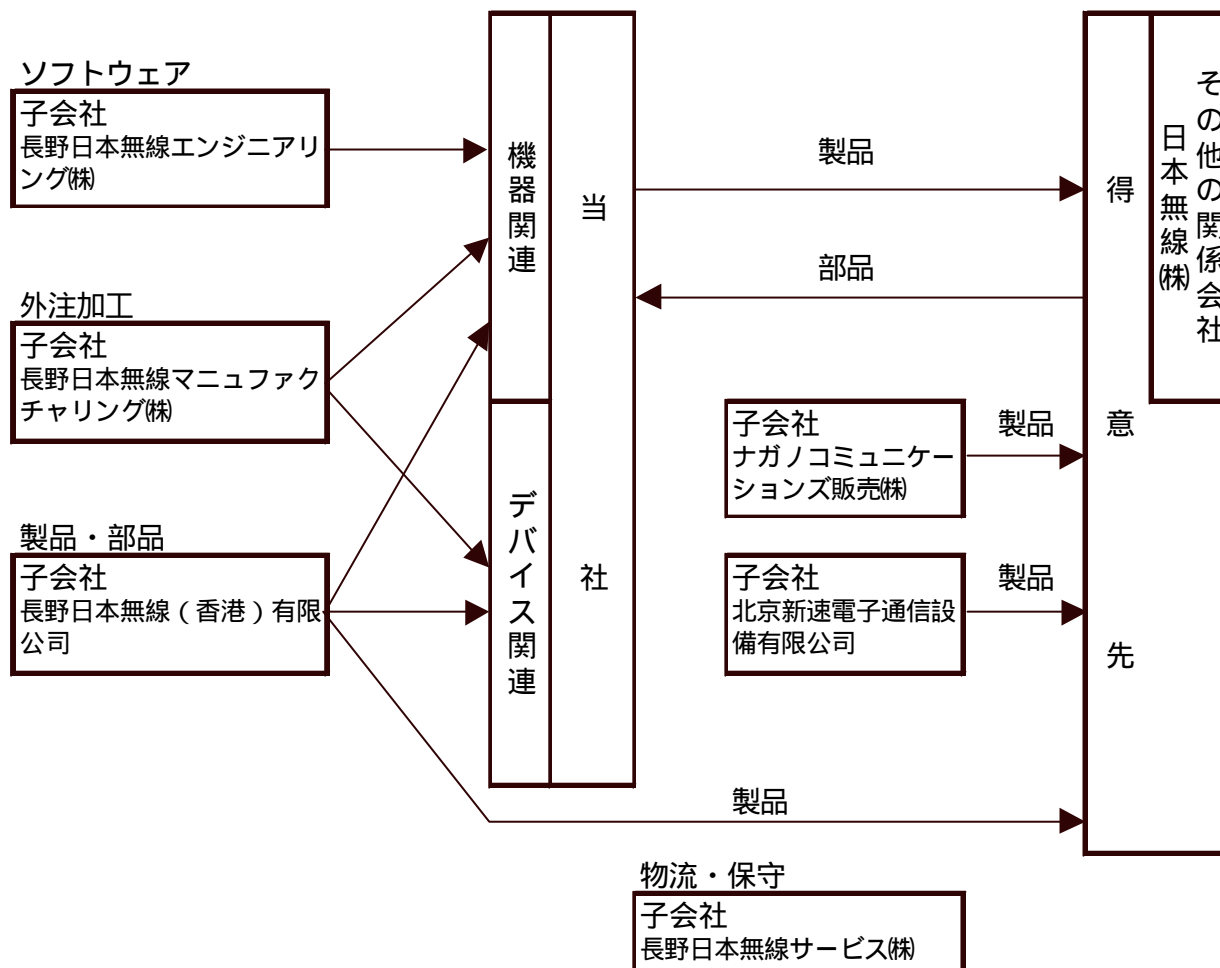
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社6社で構成されており、事業は機器およびデバイス等の製造販売を主な内容としております。

なお、恩佳昇（連雲港）電子有限公司は株式の売却により連結子会社ではなくなりました。また、テレネット(株)は第三者割当増資により当社の持株比率が減少したため関連会社ではなくなりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「豊かな自然を背景に、技術革新に努力し、生産活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念としております。そして情報通信技術を主体としたメーカーとして社会のニーズを追求し、品質の良い製品とサービスを提供する体制を確立するために次の事項を経営基本方針としております。

顧客本位	常に顧客満足度を追求し、顧客優先の精神に徹する。
品質至上	創意工夫により品質を向上し、優れた商品とサービスを提供する。
人間尊重	活気に満ちた職場を築き、会社を取り巻く全ての人々の幸せのために努力する。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

しかしながら、当中間期につきましては経営成績に記載のとおり計画を上回る中間純利益を計上することができましたが、中間未処理損失の解消には至らず、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

現在、早期に株主の皆様のご期待にお応え出来ますように、3項に記載の経営再建計画を当社グループの総力を結集して取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 15 年度を初年度とする 3ヶ年の経営再建計画を策定し、本計画に基づく諸施策を着実に実施しております。

本計画につきましては、大きく2つのステップから構成されており、第1ステップの収益力と強固な財務基盤の構築を目指した施策と、第2ステップのさらなる成長を目指した施策となっております。

第1ステップ ... 営業利益率3%以上を確保できる体制の構築

... 有利子負債の削減

コスト削減	: 変動費、固定費（人件費・経費）の削減
資産効率の改善	: 売上債権回収サイト・たな卸資産回転期間の短縮
退職金制度の変更	: 確定拠出型年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度へ変更
新人事制度の導入	: 年功序列型から成果主義への移行
事業構造の改革	: 事業部門の再構築 (ビジネスユニット化、経営資源の再配分) 生産部門の再構築 (当社と子会社とのすみわけ、国内子会社の再編) 適正人員の把握と有効活用

第2ステップ ... さらなる利益の創出に向けて

自主企画商品の創出	: 進行中の新規プロジェクトの完遂
異業種とのアライアンス	: 新商品の創出、販路の拡大、事業の拡大
新ビジネスモデルの創出	: バランスのとれた事業ポートフォリオへの展開

前連結会計年度は、第1ステップの各施策を中心に据えた実施期間であるとの認識に立ち、各施策を鋭意実施してまいりました結果、売上高営業利益率は4.3%を計上し、有利子負債を59億6千4百万円削減するなど、計画は概ね順調に推移いたしました。

当連結会計年度は、第1ステップを中心に実施済みの各施策の成果をより確実なものにすると同時に、第2ステップに向けた施策の検討を行い、実施する時期にあります。

当中間連結会計期間におきましては、営業利益は6億4千万円、売上高営業利益率は3.8%を計上し、有利子負債につきましては前連結会計年度に引き続き14億1百万円の削減を行いました。なお、資本の充実による財務基盤の強化および割当先企業との関係強化を図ることを目的として、第三者割当増資による新株式発行を平成16年4月に行いました。

今後も、さらなる利益の創出に向け、現有する事業資産の深耕による事業展開、事業部門間のシナジー効果の追求および新規アライアンス等について検討を行い、実施してまいります。

また、経営再建計画の達成に向け全社一丸となって取り組むべく、平成16年4月に中期ビジョンを「“新しい価値”を提供する信頼のパートナーへ」とし、これを基本に、財務、事業、業務プロセス、人材の4つの各視点からテーマと方針を示し、全員参加の社内活動を展開しております。

当社グループは、今後も経営再建計画の諸施策を確実に遂行することにより、安定成長への基盤づくりに邁進してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、従来から経営監視機能の強化、利益責任体制の明確化が図られる組織を基本とし、コーポレートガバナンスの充実が、企業の透明性、公正性、健全性を向上させるための重要課題と認識して施策を実施しております。

当社は、常勤役員による「常勤役員会」を毎月3回開催し、意思決定の迅速性と透明性に努めております。また、監査役制度採用の下、監査役4名のうち社外監査役を半数以上選任し、経営の監視機能の強化を図っております。

内部監査体制としましては、監査室を設け随時必要な内部監査を実施しております。

公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼し、公正な監査を実行できる環境を整えております。また、顧問弁護士は、3弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社は、株主重視の方針に則って、株主懇話会を開催するなど、積極的にIR活動を推進しております。

また、企業価値の維持・増大をはかるためには、当社を取り巻く事業環境におけるさまざまなリスクについて、迅速にかつ的確に把握し対応していくことが重要であると認識しております。これらリスクに対する危機管理体制の強化のために、日常業務におけるリスクマネジメント、各部門にわたる社内横断的な事項および経営者判断を必要とする重要事項につきましても、より迅速な対応を可能とすべく、危機管理センターを平成16年4月に設置いたしました。

3 . 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰など先行きに対する懸念を含みつつも、企業収益の回復により設備投資が増加したことや、米国経済および中国を中心としたアジア諸国の景気の拡大傾向が持続されたことで輸出が拡大するなど、概ね順調に推移しました。

電子通信機器業界では、デジタル家電関連を中心とした需要は拡大傾向を維持しましたが、製品価格につきましては下落傾向が続き、また、公共投資は低調に推移するなど、依然として厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、当社グループにつきましては、経営再建計画における諸施策を着実に実施してまいりました。

受注高、売上高につきましては、事業構造の改革の一環として、平成 16 年 1 月に実施した自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡をはじめとする事業の選択と集中を行ったことにより、当中間連結会計期間の受注高は 175 億 7 百万円と前中間連結会計期間に比べ 23 億 4 千 8 百万円 (11.8%) 減少し、売上高は 168 億 6 千 4 百万円と前中間連結会計期間に比べ 30 億 4 千 4 百万円 (15.3%) 減少いたしました。

一方、利益につきましては、コスト削減、事業構造の改革等をはじめとした諸施策の効果により、経常利益は 3 億 5 千 5 百万円と前中間連結会計期間に比べ 10.2% 増加いたしました。また、平成 16 年 2 月に当社の退職金制度を変更したことにより、前連結会計年度まで特別損失として計上していた退職給付会計変更時差異処理額が、国内子会社のみでの軽微なものとなるなど特別損失が減少し、中間純利益につきましては、3 億 3 千 5 百万円 (前中間連結会計期間は中間純損失 6 億 3 百万円) となりました。

なお、事業の機種別セグメント業績は次のとおりであります。

(機器関連)

無線インフラのデジタル化および特定小電力無線を用いた製品などを中心とした無線通信機器、携帯情報端末等を中心とした情報機器、メカトロ技術を生かした金融端末および生産設備等の情報システム機器の分野は増加しましたが、レーダ等を中心とした航法機器および特殊機器等は減少いたしました。

この結果、売上高は 107 億 3 百万円と前中間連結会計期間に比べ 9 億 9 千 1 百万円 (10.2%) の増加となりました。営業利益につきましては 6 億 6 千 2 百万円 (前中間連結会計期間は 4 億 2 千 2 百万円) となりました。

(デバイス関連)

コンピュータシステム用電源を中心とした産業機器用電源およびゲーム機用電源アダプタは増加しましたが、携帯電話機用充電器事業の撤退を行うなど O A 電源につきましては減少いたしました。また、平成 16 年 1 月に自動車用 A B S センサ事業を営業譲渡いたしました。

この結果、売上高は 61 億 6 千万円と前中間連結会計期間に比べ 40 億 3 千 5 百万円 (39.6%) の減少となりました。営業利益につきましては 3 億 8 千 9 百万円 (前中間連結会計期間は 7 億 6 千 3 百万円) となりました。

通期の見通し

通期の経済見通しにつきましては、原油価格の高騰、為替変動、金利上昇などの不安要素を含んでおり、不透明な状況が続くと思われまます。

このような環境の下、当社グループは経営再建計画において実施済みの諸施策について、その効果をより確実なものとしながら、さらなる利益の創出に向けて、各施策を積極的に展開してまいり

ます。

現時点での通期業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

	(通期連結業績見通し)	(通期単独業績見通し)
売上高	365 億円	330 億円
経常利益	8 億円	8 億円
当期純利益	7.5 億円	7.5 億円

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ4億7千1百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は34億8千1百万円（前中間連結会計期間末に比べ6億7千4百万円増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、12億1千9百万円（前中間連結会計期間に比べ25億3百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3億4千2百万円、売上債権の減少額4億5千5百万円、その他流動資産の減少額5億3百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用された資金は、3億3千8百万円（前中間連結会計期間に比べ8億2千5百万円増加）となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出2億6千1百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用された資金は、4億1千6百万円（前中間連結会計期間に比べ27億7千2百万円減少）となりました。これは主に、借入金の返済および第三者割当増資を実施した結果によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	0.4	3.7	8.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	19.7	18.7
債務償還年数 (年)	6.1	4.7	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.1	7.0	4.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数総額（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴うすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	4,670		4,839		4,106	
2.受取手形及び売掛金	11,194		12,290		12,741	
3.たな卸資産	9,862		6,751		6,882	
4.その他	634		454		985	
5.貸倒引当金	19		18		7	
流動資産合計	26,342	73.4	24,317	75.5	24,709	75.5
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2,516		2,235		2,293	
(2)機械装置及び運搬具	1,110		338		382	
(3)土地	3,802		3,435		3,435	
(4)建設仮勘定	-		0		-	
(5)その他	457		347		361	
有形固定資産合計	7,887	22.0	6,357	19.8	6,473	19.8
2.無形固定資産	80	0.2	28	0.1	34	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	868		871		846	
(2)繰延税金資産	363		368		384	
(3)その他	405		335		341	
(4)貸倒引当金	73		90		75	
投資その他の資産合計	1,564	4.4	1,484	4.6	1,496	4.6
固定資産合計	9,532	26.6	7,870	24.5	8,004	24.5
資産合計	35,875	100.0	32,187	100.0	32,713	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	7,403		7,704		7,875	
2.短期借入金	19,395		15,632		17,077	
3.一年内償還予定転換社債	4		-		4	
4.一年内返済予定長期借入金	500		27		15	
5.未払法人税等	22		36		26	
6.未払費用	238		222		213	
7.事業整理損失引当金	111		-		-	
8.その他	569		801		930	
流動負債合計	28,244	78.7	24,425	75.9	26,141	79.9
固定負債						
1.社債	1,965		1,965		1,965	
2.長期借入金	-		50		15	
3.退職給付引当金	4,820		133		88	
4.役員退職慰労引当金	51		64		62	
5.再評価に係る繰延税金負債	561		613		613	
6.長期未払金	-		2,303		2,542	
7.その他	1		1		1	
固定負債合計	7,400	20.6	5,131	15.9	5,287	16.2
負債合計	35,644	99.3	29,556	91.8	31,429	96.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	95	0.3	67	0.2	75	0.2
(資本の部)						
資本金	3,154	8.8	3,649	11.3	3,154	9.6
資本剰余金	2,350	6.6	2,840	8.8	2,350	7.2
利益剰余金	6,313	17.6	4,847	15.0	5,182	15.8
土地再評価差額金	827	2.3	903	2.8	903	2.8
その他有価証券評価差額金	27	0.1	60	0.2	38	0.1
為替換算調整勘定	88	0.2	43	0.1	54	0.2
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	134	0.4	2,562	8.0	1,209	3.7
負債、少数株主持分及び資本合計	35,875	100.0	32,187	100.0	32,713	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 15 年 4 月 1 日 至 15 年 9 月 30 日〕		〔自 16 年 4 月 1 日 至 16 年 9 月 30 日〕		〔自 15 年 4 月 1 日 至 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	19,908	100.0	16,864	100.0	39,182	100.0
売上原価	17,280	86.8	14,838	88.0	34,008	86.8
売上総利益	2,627	13.2	2,026	12.0	5,173	13.2
販売費及び一般管理費	(1,926)	9.7	(1,386)	8.2	(3,471)	8.9
1. 荷造発送費	321		167		610	
2. 貸倒引当金繰入額	-		25		-	
3. 給料手当	717		661		1,388	
4. 退職給付費用	164		32		243	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	10		11		22	
6. その他	712		487		1,207	
営業利益	701	3.5	640	3.8	1,701	4.3
営業外収益	(48)	0.2	(121)	0.7	(112)	0.3
1. 受取利息	5		2		5	
2. 受取配当金	3		4		5	
3. 受取賃貸料	26		34		59	
4. 為替差益	-		60		-	
5. その他	14		19		41	
営業外費用	(427)	2.1	(405)	2.4	(979)	2.5
1. 支払利息	236		304		542	
2. 売上債権売却損	10		2		13	
3. 為替差損	120		-		266	
4. その他	59		98		156	
経常利益	322	1.6	355	2.1	834	2.1
特別利益	(56)	0.3	(3)	0.0	(1,684)	4.3
1. 退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益	-		-		1,617	
2. 役員退職慰労引当金戻入益	36		3		36	
3. 貸倒引当金戻入益	9		-		19	
4. その他	10		-		11	
特別損失	(941)	4.7	(16)	0.1	(1,816)	4.6
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額	341		3		569	
2. 割増退職金	483		-		483	
3. 事業整理損失引当金繰入額	111		-		-	
4. 投資有価証券評価損	-		13		-	
5. 事業整理損失	-		-		735	
6. その他	5		-		28	
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()	562	2.8	342	2.0	701	1.8
法人税、住民税及び事業税	36	0.2	12	0.1	62	0.2
法人税等調整額	13	0.0	2	0.0	53	0.1
少数株主損失	8	0.0	8	0.1	18	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失()	603	3.0	335	2.0	602	1.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 15 年 4 月 1 日〕 〔至 15 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 16 年 4 月 1 日〕 〔至 16 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 15 年 4 月 1 日〕 〔至 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,350		2,350		2,350
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行	-	-	489	489	-	-
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		2,350		2,840		2,350
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		5,709		5,182		5,709
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期) 純利益	-	-	335	335	602	602
利益剰余金減少高						
1. 中間純損失	603		-		-	
2. 土地再評価差額金取崩 額	0	603	-	-	76	76
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		6,313		4,847		5,182

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()	562	342	701	
減価償却費	324	183	590	
退職給付引当金の増(減)額	185	45	4,546	
役員退職慰労引当金の増(減)額	74	1	63	
貸倒引当金の増(減)額	14	25	23	
事業整理損失引当金の増加額	111	-	-	
受取利息及び受取配当金	8	7	11	
支払利息	236	304	542	
転換社債割増償還損失引当金戻入益	10	-	10	
事業整理損失	-	-	735	
売上債権の減少額	3,347	455	850	
たな卸資産の減少額	1,083	133	2,345	
その他流動資産の減少額	323	503	884	
仕入債務の減少額	762	175	167	
未払消費税等の増(減)額	33	81	31	
長期未払金の増(減)額	-	238	2,542	
その他流動負債の増(減)額	56	19	301	
その他	56	55	18	
小 計	4,033	1,529	4,721	
利息及び配当金の受取額	8	6	11	
利息の支払額	255	296	581	
法人税等の支払額	63	19	86	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,723	1,219	4,065	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	-	261	-	
定期預金の払戻による収入	512	-	1,279	
自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡による収入	-	-	1,628	
有形固定資産の取得による支出	78	83	109	
有形固定資産の売却による収入	10	1	384	
その他投資による収入	42	4	27	
投資活動によるキャッシュ・フロー	487	338	3,209	

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	611	1,444	2,908	
長期借入金の返済による支出	-	12	500	
長期借入れによる収入	-	60	30	
転換社債の償還による支出	2,484	4	2,484	
転換社債の買入消却による支出	93	-	93	
株式の発行による収入	-	984	-	
自己株式取得による支出	-	0	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,189	416	5,956	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	6	97	
現金及び現金同等物の増加額	1,018	471	1,221	
現金及び現金同等物の期首残高	1,788	3,009	1,788	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,806	3,481	3,009	

5 . 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>当中間連結会計期間におきましては、受注の選択と集中を進めた結果、売上高につきましては、199 億 8 百万円と前年同期に比べ減少いたしました。一方、利益につきましては、経営再建計画の諸施策の効果により、円高に伴う為替差損を吸収し、経営再建計画を上回る営業利益 7 億 1 百万円および経常利益 3 億 2 千 2 百万円を計上しましたが、経営再建計画に沿った早期退職特別募集の実施等により、特別損失 9 億 4 千 1 百万円を計上し、中間純損失 6 億 3 百万円を計上した結果、当中間連結会計期間末の純資産は 1 億 3 千 4 百万円となりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、平成 15 年 5 月に経営再建計画を発表するとともに、本計画に基づいた諸施策を事業企画室を設置し進捗管理を徹底させながら着実に実施してまいりました。なお、当中間連結会計期間末の純資産が諸施策の影響で一時的に減少することは、当初より経営再建計画に織込み済みであります。</p> <p>下半期につきましては、上半期に実施の諸施策に加え、自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡、退職金制度の変更および新規アライアンスを視野に入れたさらなる事業再編の検討等を行ってまいります。</p> <p>経営再建計画の各施策の進捗状況につきましては以下のとおりとなっております。</p> <p>(1) コスト削減</p> <p>変動費比率の低減につきましては、コストダウンの徹底と発注方法の見直しを実施するとともに、事業構造の改革等を行った結果、変動費比率は低減いたしました。</p> <p>一方、固定費の削減につきましては、役員および顧問の人数の削減、役員報酬および従業員の給与カット、早期退職特別募集の実施、国内外の営業所の統廃合等を実施いたしました。</p> <p>(2) 資産効率の改善</p> <p>売上債権につきましては、全得意先に対して取引条件の詳細な見直しを進め、また、たな卸資産につきましては、仕入先の集約を図るとともに、納期管理の徹底および部材の転用促進等を行いました結果、資産効率を改善することができ、営業キャッシュ・フローは 37 億 2 千 3 百万円と前年同期に比べ大幅に改善されております。</p>		

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
<p>(3) 退職金制度の変更 当社では、現行の確定給付型制度から確定拠出型年金制度とキャッシュ・バランス・プランの併用制度への変更を行うべく、外部専門家を交えて詳細検討を重ねてまいりました。平成 15 年 12 月 2 日にはその変更に関して労働組合と合意に達し、平成 16 年 2 月に制度変更の予定であります。</p> <p>(4) 事業構造の改革 当社では、的確で迅速な意思決定と利益責任を明確にすることを目的とし、当社組織のビジネスユニット化を平成 15 年 6 月 1 日付で実施しております。</p> <p>また、子会社の再編成につきましては、当社グループ内において担う子会社の機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築および生産コストの削減を目的として、国内連結子会社 7 社のうち 5 社について、製造子会社 1 社とサービス子会社 1 社に再編成を実施した結果、平成 15 年 7 月 1 日より国内連結子会社は 4 社となりました。</p> <p>なお、早期退職特別募集の実施による割増退職金 4 億 8 千 3 百万円および平成 15 年 9 月に割増償還権が行使されたスイス・フラン建転換社債の償還資金 24 億 8 千 4 百万円につきましては、全て自己資金によって賄いました。</p> <p>自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡につきましては、平成 15 年 11 月 14 日開催の臨時株主総会にて承認されており、平成 16 年 1 月 1 日付で営業譲渡を予定しております。当該譲渡資金につきましては、新規事業への投資および有利子負債の削減への充当等を予定しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>		

6. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6 社 連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、連結子会社でありました恩佳昇（連雲港）電子有限公司は、株式の売却により連結子会社ではなくなりまして、連結の範囲から除外しております。</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>前連結会計年度まで関連会社でありましたテレネット(株)は、第三者割当増資の実施に伴い関連会社ではなくなりました。</p>				
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結決算日との差が 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他 4 社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。</p>				
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 デリバティブ たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 退職給付引当金	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品および仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法 原材料および貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>当社および国内連結子会社 4 社は定率法、在外連結子会社 2 社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社 4 社については、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10 年～38 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4 年～11 年</td> </tr> </table> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社および国内子会社 3 社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については 5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	10 年～38 年	機械装置及び運搬具	4 年～11 年
建物及び構築物	10 年～38 年				
機械装置及び運搬具	4 年～11 年				

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕
項 目	
役員退職慰労引当金	当社および国内連結子会社 4 社は役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。
(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は、中間決算日の直物為替相場により円換算しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額 12,272 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,066 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,969 百万円
2.担保資産 (1)担保提供資産 受取手形 50 百万円 建物及び構築物 1,529 百万円 機械装置及び運搬具 50 百万円 土地 3,802 百万円 投資有価証券 603 百万円 計 6,036 百万円 上記資産のうち工場財団抵当に供 している資産 建物及び構築物 1,195 百万円 機械装置及び運搬具 50 百万円 土地 2,319 百万円 計 3,565 百万円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 4,980 百万円 社債 1,800 百万円 一年内返済予定長期借入金 500 百万円 計 7,280 百万円	2.担保資産 (1)担保提供資産 受取手形 780 百万円 建物及び構築物 1,437 百万円 機械装置及び運搬具 85 百万円 土地 3,435 百万円 投資有価証券 649 百万円 計 6,388 百万円 上記資産のうち工場財団抵当に供 している資産 建物及び構築物 1,129 百万円 機械装置及び運搬具 85 百万円 土地 2,319 百万円 計 3,534 百万円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 4,980 百万円 社債 1,800 百万円 計 6,780 百万円	2.担保資産 (1)担保提供資産 受取手形 1,001 百万円 建物及び構築物 1,481 百万円 機械装置及び運搬具 94 百万円 土地 3,435 百万円 投資有価証券 629 百万円 計 6,641 百万円 上記資産のうち工場財団抵当に供 している資産 建物及び構築物 1,162 百万円 機械装置及び運搬具 94 百万円 土地 2,319 百万円 計 3,576 百万円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 4,980 百万円 社債 1,800 百万円 計 6,780 百万円
3.受取手形割引高 1,316 百万円	3.受取手形割引高 - 百万円	3.受取手形割引高 - 百万円
4.受取手形裏書譲渡高 8 百万円	4.受取手形裏書譲渡高 13 百万円	4.受取手形裏書譲渡高 9 百万円
5.当社の発行済株式数 30,660,538 株	5.当社の発行済株式数 36,420,538 株	5.当社の発行済株式数 30,660,538 株
6.当社が保有する自己株式数 1,638 株	6.当社が保有する自己株式数 3,038 株	6.当社が保有する自己株式数 1,638 株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1.現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,670 百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,863 百万円 現金及び現金同等物 2,806 百万円	1.現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,839 百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,358 百万円 現金及び現金同等物 3,481 百万円	1.現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,106 百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,096 百万円 現金及び現金同等物 3,009 百万円

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕														
—	—	<p>2. 当連結会計年度に事業譲渡および子会社売却により減少した資産および負債の主な内訳</p> <p>事業譲渡に伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに売却価格と売却による収入</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,654 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">730 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,072 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">467 百万円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,844 百万円</td> </tr> <tr> <td>恩佳昇（連雲港） 電子有限公司の現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">216 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,628 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に自動車用 A B S センサ事業の譲渡に要した手数料 53 百万円が事業譲渡損として計上されております。</p>	流動資産	2,654 百万円	固定資産	730 百万円	流動負債	1,072 百万円	事業譲渡損	467 百万円	売却価額	1,844 百万円	恩佳昇（連雲港） 電子有限公司の現金および現金同等物	216 百万円	差引：売却による収入	1,628 百万円
流動資産	2,654 百万円															
固定資産	730 百万円															
流動負債	1,072 百万円															
事業譲渡損	467 百万円															
売却価額	1,844 百万円															
恩佳昇（連雲港） 電子有限公司の現金および現金同等物	216 百万円															
差引：売却による収入	1,628 百万円															

リース取引

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (1)取得価額相当額 建物及び構築物 75 百万円 機械装置及び運搬具 140 百万円 <u>(有形固定資産)その他 342 百万円</u> 合 計 558 百万円 (2)減価償却累計額相当額 建物及び構築物 31 百万円 機械装置及び運搬具 95 百万円 <u>(有形固定資産)その他 215 百万円</u> 合 計 343 百万円 (3)中間期末残高相当額 建物及び構築物 44 百万円 機械装置及び運搬具 44 百万円 <u>(有形固定資産)その他 127 百万円</u> 合 計 215 百万円	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (1)取得価額相当額 建物及び構築物 64 百万円 機械装置及び運搬具 204 百万円 <u>(有形固定資産)その他 198 百万円</u> 合 計 468 百万円 (2)減価償却累計額相当額 建物及び構築物 35 百万円 機械装置及び運搬具 92 百万円 <u>(有形固定資産)その他 107 百万円</u> 合 計 235 百万円 (3)中間期末残高相当額 建物及び構築物 29 百万円 機械装置及び運搬具 111 百万円 <u>(有形固定資産)その他 91 百万円</u> 合 計 232 百万円	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (1)取得価額相当額 建物及び構築物 64 百万円 機械装置及び運搬具 198 百万円 <u>(有形固定資産)その他 286 百万円</u> 合 計 550 百万円 (2)減価償却累計額相当額 建物及び構築物 29 百万円 機械装置及び運搬具 110 百万円 <u>(有形固定資産)その他 187 百万円</u> 合 計 327 百万円 (3)期末残高相当額 建物及び構築物 35 百万円 機械装置及び運搬具 88 百万円 <u>(有形固定資産)その他 99 百万円</u> 合 計 223 百万円
2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 95 百万円 <u>1年超 128 百万円</u> 計 223 百万円	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 72 百万円 <u>1年超 165 百万円</u> 計 238 百万円	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 80 百万円 <u>1年超 149 百万円</u> 計 229 百万円
3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 60 百万円 減価償却費相当額 54 百万円 支払利息相当額 3 百万円	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 53 百万円 減価償却費相当額 48 百万円 支払利息相当額 3 百万円	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 121 百万円 減価償却費相当額 110 百万円 支払利息相当額 7 百万円
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左	5.利息相当額の算定方法 同左

有価証券

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	553	621	67
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	553	621	67

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	247

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	542	664	122
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	542	664	122

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	206

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	553	646	92
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	553	646	92

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. 金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	1,000	1,000	28	28
合 計		1,000	1,000	28	28

（注）時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 上記契約金額は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,712	10,195	19,908	-	19,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	78	80	(80)	-
計	9,714	10,274	19,988	(80)	19,908
営業費用	9,292	9,510	18,802	404	19,207
営業利益	422	763	1,185	(484)	701

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は484百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,095	812	19,908	-	19,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	3,512	3,560	(3,560)	-
計	19,143	4,325	23,469	(3,560)	19,908
営業費用	18,256	4,306	22,562	(3,355)	19,207
営業利益	887	18	906	(205)	701

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は484百万円であります。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,347	1,990	3,337
連結売上高			19,908
海外売上高の連結売上高に占める割合	6.8%	10.0%	16.8%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,703	6,160	16,864	-	16,864
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	171	171	(171)	-
計	10,703	6,331	17,035	(171)	16,864
営業費用	10,041	5,941	15,983	240	16,224
営業利益	662	389	1,052	(412)	640

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主 要 製 品
機 器 関 連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デ バ イ ス 関 連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は412百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,262	601	16,864	-	16,864
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36	1,495	1,531	(1,531)	-
計	16,299	2,096	18,395	(1,531)	16,864
営業費用	15,248	2,094	17,343	(1,119)	16,224
営業利益	1,050	1	1,052	(412)	640

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は412百万円であります。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,845	398	2,244
連結売上高			16,864
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.9%	2.4%	13.3%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,438	17,743	39,182	-	39,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	237	240	(240)	-
計	21,440	17,981	39,422	(240)	39,182
営業費用	20,186	16,605	36,792	688	37,480
営業利益	1,253	1,376	2,630	(928)	1,701

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主 要 製 品
機 器 関 連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デ バ イ ス 関 連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は928百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,647	1,534	39,182	-	39,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	70	6,424	6,495	(6,495)	-
計	37,718	7,959	45,677	(6,495)	39,182
営業費用	35,319	7,727	43,047	(5,566)	37,480
営業利益	2,398	231	2,630	(928)	1,701

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は928百万円であります。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,470	3,018	5,488
連結売上高			39,182
海外売上高の連結売上高に占める割合	6.3%	7.7%	14.0%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 4円40銭 1株当たり中間純損失金額 19円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 70円36銭 1株当たり中間純利益金額 9円38銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9円38銭	1株当たり純資産額 39円43銭 1株当たり当期純利益金額 19円67銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 18円33銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額ならびに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失()	603百万円	335百万円	602百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()	603百万円	335百万円	602百万円
期中平均株式数	30,658千株	35,756千株	30,658千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	0百万円	3百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(0百万円)	(3百万円)
普通株式増加数	-	8千株	2,417千株
(うち転換社債)	(-)	(8千株)	(2,417千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回スイスフラン建転換社債および第1回無担保新株引受権付社債ならびに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)	第1回無担保新株引受権付社債ならびに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)	第1回無担保新株引受権付社債並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)

7. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類 (セグメント名称)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比
機器 関連	9,657	10,638	980	110.2 %
デバイス関連	10,114	6,190	3,923	61.2
合 計	19,772	16,828	2,943	85.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類 (セグメント名称)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比
機器 関連	10,626	11,463	836	107.9 %
デバイス関連	9,228	6,044	3,184	65.5
合 計	19,855	17,507	2,348	88.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類 (セグメント名称)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比
機器 関連	9,712	10,703	991	110.2 %
デバイス関連	10,195	6,160	4,035	60.4
合 計	19,908	16,864	3,044	84.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
富士ゼロックス(株)	2,112	10.6	2,246	13.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月15日

上場会社名 長野日本無線株式会社

上場取引所 東証第2部

コード番号 6878

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.njrc.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中章博

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長 氏名 若狭市博

TEL (026)285-1111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月15日

中間配当制度の有無 有 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	15,218	(16.9)	525	(55.1)	337	(33.2)
15年9月中間期	18,306	(4.3)	338	(-)	253	(-)
16年3月期	35,863		1,235		810	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	316	(-)	8	86
15年9月中間期	598	(-)	19	53
16年3月期	575		18	78

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 35,756,999株 15年9月中間期 30,658,900株 16年3月期 30,658,900株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	-	-
15年9月中間期	0	00	-	-
16年3月期	-	-	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	32,054	2,571	8.0	70	61
15年9月中間期	36,385	62	0.2	2	02
16年3月期	32,287	1,247	3.9	40	68

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 36,417,500株 15年9月中間期 30,658,900株 16年3月期 30,658,900株
 期末自己株式数 16年9月中間期 3,038株 15年9月中間期 1,638株 16年3月期 1,638株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	33,000	800	750	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

8 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	3,747		4,148		3,218	
2.受取手形	539		1,646		1,916	
3.売掛金	10,697		10,261		10,279	
4.たな卸資産	8,451		6,187		6,371	
5.その他	2,232		668		1,201	
6.貸倒引当金	16		14		2	
流動資産合計	25,652	70.5	22,898	71.4	22,983	71.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1) 建物	2,213		2,076		2,147	
(2) 土地	3,802		3,435		3,435	
(3) その他	1,046		728		771	
有形固定資産合計	7,062		6,240		6,353	
2.無形固定資産	33		25		31	
3.投資その他の資産						
(1) 投資その他の資産	3,710		2,980		2,994	
(2) 貸倒引当金	73		90		75	
投資その他の資産合計	3,636		2,889		2,918	
固定資産合計	10,733	29.5	9,155	28.6	9,303	28.8
資産合計	36,385	100.0	32,054	100.0	32,287	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形	4,666		4,496		4,255	
2.買掛金	3,934		3,489		3,608	
3.短期借入金	19,250		15,567		16,960	
4.一年内償還予定転換社債	4		-		4	
5.一年内返済予定長期借入金	500		-		-	
6.未払法人税等	6		24		13	
7.その他	623		903		1,002	
流動負債合計	28,984	79.6	24,481	76.4	25,843	80.0
固定負債						
1.社債	1,965		1,965		1,965	
2.退職給付引当金	4,770		60		24	
3.役員退職慰労引当金	40		58		50	
4.再評価に係る繰延税金負債	561		613		613	
5.長期未払金	-		2,303		2,542	
6.その他	1		1		1	
固定負債合計	7,338	20.2	5,001	15.6	5,196	16.1
負債合計	36,323	99.8	29,483	92.0	31,040	96.1
(資本の部)						
資本金	3,154	8.7	3,649	11.4	3,154	9.8
資本剰余金						
1.資本準備金	2,350		2,840		2,350	
資本剰余金合計	2,350	6.4	2,840	8.8	2,350	7.3
利益剰余金						
1.利益準備金	281		281		281	
2.任意積立金	433		-		433	
3.中間(当期)未処理損失	7,012		5,163		5,913	
利益剰余金合計	6,297	17.3	4,881	15.2	5,198	16.1
土地再評価差額金	827	2.3	903	2.8	903	2.8
その他有価証券評価差額金	27	0.1	60	0.2	38	0.1
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	62	0.2	2,571	8.0	1,247	3.9
負債・資本合計	36,385	100.0	32,054	100.0	32,287	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 15 年 4 月 1 日〕 〔至 15 年 9 月 30 日〕		当中間会計期間 〔自 16 年 4 月 1 日〕 〔至 16 年 9 月 30 日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 15 年 4 月 1 日〕 〔至 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	18,306	100.0	15,218	100.0	35,863	100.0
売上原価	16,200	88.5	13,392	88.0	31,516	87.9
売上総利益	2,106	11.5	1,825	12.0	4,346	12.1
販売費及び一般管理費	1,768	9.7	1,300	8.5	3,111	8.6
営業利益	338	1.8	525	3.5	1,235	3.5
営業外収益	315	1.7	214	1.4	444	1.2
営業外費用	400	2.1	402	2.7	869	2.4
経常利益	253	1.4	337	2.2	810	2.3
特別利益	53	0.3	-	-	1,682	4.7
特別損失	899	4.9	13	0.1	1,875	5.3
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()	592	3.2	323	2.1	617	1.7
法人税、住民税及び事業税	6	0.1	6	0.0	13	0.0
法人税等調整額	0	0.0	-	-	28	0.1
中間(当期)純利益又は中間 純損失()	598	3.3	316	2.1	575	1.6
前期繰越損失	6,413		5,480		6,413	
土地再評価差額金取崩額	0		-		76	
中間(当期)未処理損失	7,012		5,163		5,913	

9. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>当中間会計期間におきましては、受注の選択と集中を進めた結果、売上高につきましては、183 億 6 百万円と前年同期に比べ減少いたしました。一方、利益につきましては、経営再建計画の諸施策の効果により、円高に伴う為替差損を吸収し、経営再建計画を上回る営業利益 3 億 3 千 8 百万円および経常利益 2 億 5 千 3 百万円を計上しましたが、経営再建計画に沿った早期退職特別募集の実施等により、特別損失 8 億 9 千 9 百万円を計上し、中間純損失 5 億 9 千 8 百万円を計上した結果、当中間会計期間末の純資産は 6 千 2 百万円となりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、平成 15 年 5 月に経営再建計画を発表するとともに、本計画に基づいた諸施策を事業企画室を設置し進捗管理を徹底させながら着実に実施してまいりました。なお、当中間会計期間末の純資産が諸施策の影響で一時的に減少することは、当初より経営再建計画に織込み済みであります。</p> <p>下半期につきましては、上半期に実施の諸施策に加え、自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡、退職金制度の変更および新規アライアンスを視野に入れたさらなる事業再編の検討等を行ってまいります。</p> <p>経営再建計画の各施策の進捗状況につきましては以下のとおりとなっております。</p> <p>(1) コスト削減 変動費比率の低減につきましては、コストダウンの徹底と発注方法の見直しを実施するとともに、事業構造の改革等を行った結果、変動費比率は低減いたしました。</p> <p>一方、固定費の削減につきましては、役員および顧問の人数の削減、役員報酬および従業員の給与カット、早期退職特別募集の実施、国内外の営業所の統廃合等を実施いたしました。</p> <p>(2) 資産効率の改善 売上債権につきましては、全得意先に対して取引条件の詳細な見直しを進め、また、たな卸資産につきましては、仕入先の集約を図るとともに、納期管理の徹底および部材の転用促進等を行いました結果、資産効率を改善することができました。</p>		

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>(3) 退職金制度の変更 当社では、現行の確定給付型制度から確定拠出型年金制度とキャッシュ・バランス・プランの併用制度への変更を行うべく、外部専門家を交えて詳細検討を重ねてまいりました。平成 15 年 12 月 2 日にはその変更に関して労働組合と合意に達し、平成 16 年 2 月に制度変更の予定であります。</p> <p>(4) 事業構造の改革 当社では、的確で迅速な意思決定と利益責任を明確にすることを目的とし、当社組織のビジネスユニット化を平成 15 年 6 月 1 日付で実施しております。</p> <p>また、子会社の再編成につきましては、当社グループ内において担う子会社の機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築および生産コストの削減を目的として、国内連結子会社 7 社のうち 5 社について、製造子会社 1 社とサービス子会社 1 社に再編成を実施した結果、平成 15 年 7 月 1 日より国内連結子会社は 4 社となりました。</p> <p>なお、早期退職特別募集の実施による割増退職金 4 億 8 千 3 百万円および平成 15 年 9 月に割増償還権が行使されたスイス・フラン建転換社債の償還資金 24 億 8 千 4 百万円につきましては、全て自己資金によって賄いました。</p> <p>自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡につきましては、平成 15 年 11 月 14 日開催の臨時株主総会にて承認されており、平成 16 年 1 月 1 日付で営業譲渡を予定しております。当該譲渡資金につきましては、新規事業への投資および有利子負債の削減への充当等を予定しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>		

10. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法および総平均法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 建物 31 年～38 年 その他（機械及び装置） 10 年～11 年 その他（工具器具及び備品） 2 年～6 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法）</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額 11,479百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,538百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,547百万円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
受取手形 50百万円	受取手形 780百万円	受取手形 1,001百万円
建物 1,529百万円	建物 1,437百万円	建物 1,481百万円
その他 50百万円	その他 85百万円	その他 94百万円
(機械及び装置)	(機械及び装置)	(機械及び装置)
土地 3,802百万円	土地 3,435百万円	土地 3,435百万円
投資有価証券 603百万円	投資有価証券 649百万円	投資有価証券 629百万円
計 6,036百万円	計 6,388百万円	計 6,641百万円
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産
建物 1,195百万円	建物 1,129百万円	建物 1,162百万円
その他 50百万円	その他 85百万円	その他 94百万円
(機械及び装置)	(機械及び装置)	(機械及び装置)
土地 2,319百万円	土地 2,319百万円	土地 2,319百万円
計 3,565百万円	計 3,534百万円	計 3,576百万円
(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務
短期借入金 4,980百万円	短期借入金 4,980百万円	短期借入金 4,980百万円
一年内返済予定	社債 1,800百万円	社債 1,800百万円
長期借入金 500百万円	計 6,780百万円	計 6,780百万円
社債 1,800百万円		
計 7,280百万円		
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
_____	関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証	_____
	長野日本無線マコ	
	ファクチャリング(株)	
	55百万円	
	ナガノコミュニケーションズ	
	販売(株)	
	22百万円	
4.受取手形割引高 1,316百万円	4.受取手形割引高 -百万円	4.受取手形割引高 -百万円
5.発行株式数の増加	5.発行株式数の増加	5.発行株式数の増加
_____	発行形態 第三者割当	_____
	発行株式数 5,760,000株	
	発行価格 171円	
	資本組入額 86円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1. 営業外収益の主要科目 受取利息 3 百万円 受取賃貸料 108 百万円 受取配当金 196 百万円	1. 営業外収益の主要科目 受取賃貸料 111 百万円 受取配当金 35 百万円 為替差益 55 百万円	1. 営業外収益の主要科目 受取利息 5 百万円 受取賃貸料 216 百万円 受取配当金 198 百万円
2. 営業外費用の主要科目 支払利息 216 百万円 売上債権売却損 8 百万円 社債利息 19 百万円 為替差損 119 百万円	2. 営業外費用の主要科目 支払利息 289 百万円 売上債権売却損 1 百万円 社債利息 13 百万円	2. 営業外費用の主要科目 支払利息 508 百万円 売上債権売却損 9 百万円 社債利息 32 百万円 為替差損 237 百万円
3. 特別利益の主要科目 役員退職慰労引当金戻入益 35 百万円 転換社債割増償還損失引当金戻入益 10 百万円 貸倒引当金戻入益 6 百万円	3. 特別利益の主要科目 _____	3. 特別利益の主要科目 退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益 1,617 百万円 役員退職慰労引当金戻入益 35 百万円 転換社債割増償還損失引当金戻入益 10 百万円 貸倒引当金戻入益 18 百万円
4. 特別損失の主要科目 退職給付会計基準変更時差異処理額 337 百万円 割増退職金 483 百万円 事業整理損失引当金繰入額 72 百万円	4. 特別損失の主要科目 投資有価証券評価損 13 百万円	4. 特別損失の主要科目 退職給付会計基準変更時差異処理額 563 百万円 事業整理損 593 百万円 割増退職金 483 百万円 子会社資金評価損 206 百万円 固定資産売却損 22 百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 206 百万円 無形固定資産 6 百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 140 百万円 無形固定資産 6 百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 401 百万円 無形固定資産 12 百万円

リース取引

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
(1)取得価額相当額	(1)取得価額相当額	(1)取得価額相当額
建物 65 百万円	建物 53 百万円	建物 53 百万円
その他 399 百万円	その他 317 百万円	その他 401 百万円
合 計 464 百万円	合 計 371 百万円	合 計 455 百万円
(2)減価償却累計額相当額	(2)減価償却累計額相当額	(2)減価償却累計額相当額
建物 26 百万円	建物 27 百万円	建物 22 百万円
その他 255 百万円	その他 168 百万円	その他 234 百万円
合 計 281 百万円	合 計 196 百万円	合 計 257 百万円
(3)中間期末残高相当額	(3)中間期末残高相当額	(3)期末残高相当額
建物 38 百万円	建物 25 百万円	建物 31 百万円
その他 143 百万円	その他 149 百万円	その他 167 百万円
合 計 182 百万円	合 計 175 百万円	合 計 198 百万円
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
1年内 80 百万円	1年内 56 百万円	1年内 68 百万円
1年超 109 百万円	1年超 122 百万円	1年超 134 百万円
計 189 百万円	計 179 百万円	計 203 百万円
3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料 51 百万円	支払リース料 42 百万円	支払リース料 103 百万円
減価償却費相当額 46 百万円	減価償却費相当額 38 百万円	減価償却費相当額 94 百万円
支払利息相当額 3 百万円	支払利息相当額 2 百万円	支払利息相当額 6 百万円
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左	5.利息相当額の算定方法 同左

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 2円02銭 1株当たり中間純損失金額 19円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 70円61銭 1株当たり中間純利益金額 8円86銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8円86銭	1株当たり純資産額 40円68銭 1株当たり当期純利益金額 18円78銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17円51銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失()	598百万円	316百万円	575百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()	598百万円	316百万円	575百万円
期中平均株式数	30,658千株	35,756千株	30,658千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	0百万円	3百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(0百万円)	(3百万円)
普通株式増加数	-	8千株	2,417千株
(うち転換社債)	(-)	(8千株)	(2,417千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回スイスフラン建転換社債および第1回無担保新株引受権付社債並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)	第1回無担保新株引受権付社債並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)	第1回無担保新株引受権付社債並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)

以 上